



2026年4月23日

各位

会社名 株式会社 パルマ
代表者名 代表取締役社長 木村 純一
(コード: 3461 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役管理部長 赤羽 秀行
電話番号 03 - 3234 - 0358

株式会社 JB サステナブルとの業務提携に関するお知らせ

当社は、本日株式会社ジェリービーンズグループ(証券コード: 3070) 子会社株式会社 JB サステナブル(以下「JB サステナブル」といいます。)との間で、系統用蓄電池の設置・運用を目的とした業務提携契約(以下「本業務提携契約」といい、本業務提携契約に基づく業務提携を「本業務提携」といいます。)を締結することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 提携の背景

(1) エネルギー市場の変革と蓄電池の重要性

現在、我が国が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が急ピッチで進んでいます(出典: 第6次エネルギー基本計画、環境省『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』等)しかし、天候に左右される再生可能エネルギーは発電量の変動が大きく、電力系統(送配電網)の安定化が重要な課題の一つとなっています。この課題解決に資する手段として、余剰電力を一時的に蓄え、需給逼迫時に放電する「系統用蓄電池」への期待が極めて高まっており、電力需給調整に寄与するインフラの整備が求められています。

(2) 設置拠点の確保における課題

系統用蓄電池の普及には、電力系統への接続検討が容易で、かつ全国に分散して設置できる「用地」の確保が不可欠です。しかし、適切な広さと電源設備を兼ね備えた土地を個別に確保・開発するには、多大なコストと交渉期間を要することが、事業拡大に向けた検討課題となっていました。

(3) 本業務提携によるソリューションの創出

このような環境下、当社が全国に展開する「セルフストレージ(コンテナ型トランクルーム)の広大なネットワーク」と、JB サステナブルが持つ「系統用蓄電池の設置・運用ノウハウ」を融合させることで、この課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

当社の運営施設は、①全国のロードサイド等、電力需要地に近い場所に点在している②既にコンテナ設置用の基礎やスペースが整備されている③電源引き込み等のインフラ親和性が高いという、蓄電池設置拠点として適性を有していると考えております。

本業務提携により、既存のストレージ施設内の未利用スペースを「エネルギー供給の拠点」へとアップデートし、短期間かつ効率的なインフラ構築の実現に向けた検討を進めます。これにより、JB サステナブルは蓄電池事業の早期の拠点展開を、当社は不動産価値の最大化を同時に図ることで、持続可能な社会の実現(脱炭素社会への貢献)に寄与していく方針です。

2. 本業務提携の内容

両者は、以下の形態を通じて、ストレージネットワークを活用した多角的な蓄電池設置事業の検討を推進してまいります。

(1) 蓄電池設置拠点の検討と提供

当社が保有または運営するコンテナ型トランクルーム施設の一部（20ft コンテナ 1 区画相当等）を、JB サステナブルの蓄電池設置拠点として活用することについて検討しています。

(2) 展開モデルの策定

- ① 当社自社保有・運営施設への展開
- ② 当社の顧客（オーナー）が保有する施設への導入提案
- ③ 当社が第三者から賃借している施設を活用した転貸形式での展開

(3) インフラ整備および維持管理の連携

JB サステナブルの蓄電池設置・運用の技術的ノウハウと、当社の施設管理ネットワークを連携させ、効率的な事業運営体制の構築を目指します。

(4) 情報の共有および事業推進

両社が保有する市場データや施設運営ノウハウを相互に共有し、電力需給調整市場の動向に合わせた最適な設置戦略の立案に努めます。また、当社の持つ約 40 万件の顧客ネットワークに対し、共同でマーケティングや導入提案を行うことで、本事業の全国的な拠点展開を推進してまいります。

(5) 前各号に附帯関連する一切の業務

3. 契約締結先企業について

(1)	名 称	株式会社JBサステナブル		
(2)	所 在 地	東京都中央区勝どき 3-13-1 フォアフロントタワーⅡ 8階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 宮崎 明		
(4)	事 業 内 容	環境ソリューション事業およびエネルギー事業、建設・物流附帯事業 等		
(5)	資 本 金	900 万円		
(6)	設 立 年 月 日	2025 年 6 月 12 日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ジェリービーンズグループ (100%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	2024 年 1 月期	2025 年 1 月期	2026 年 1 月期	
純 資 産	— 百万円	— 百万円	3 百万円	
総 資 産	— 百万円	— 百万円	656 百万円	
売 上 高	— 百万円	— 百万円	— 百万円	
営 業 利 益	— 百万円	— 百万円	△6 百万円	
経 常 利 益	— 百万円	— 百万円	△7 百万円	
当 期 純 利 益	— 百万円	— 百万円	△4 百万円	

4. 日程

(1) 業務提携契約締結日	2026 年 4 月 23 日
(2) 業務提携開始日	2026 年 4 月 23 日

5. 今後の見通し

本業務提携による当社の業績に与える影響は軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上